

環境レポート 2012

ENVIRONMENTAL REPORT 2012



これからも、ずっと、輝く未来。

Activate Your Life

 日華化学株式会社

目 次

ごあいさつ	3
環境方針	4
環境マネジメントシステム	5
ISO14001取得状況	5
組織図	5
監査体制	6
2011年度活動状況	7
2011年度事業活動における物質フロー	8
2011年度環境会計	9
2011年度環境負荷低減対策	10
地球温暖化・省エネルギー対策	10
省資源・廃棄物の削減	11
化学物質の排出削減	11
製品容器の環境対応	13
環境配慮型製品・技術開発	14
最近の主な環境対応製品	15
地域・職場の安全・衛生対策	16
教育啓蒙（情報・訓練・資格）	16
顧客・地域社会とのコミュニケーション	17
安全情報提供	17
顧客とのコミュニケーション	18
地域社会への対応	18
環境関連用語解説	19
会社概要	21

ごあいさつ

地球温暖化・生態系の危機・資源の枯渇など、環境問題は世界全体が抱える最大の社会的課題となる中、環境に大きな影響をおよぼす企業活動に対しては、世間から厳しい目が向けられています。

地球温暖化防止のため、省エネ法が改正施行され、当社も特定事業者の指定を受け、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。原子力発電所事故による放射能汚染や電力供給問題の長期化により、企業に大幅なエネルギー使用量削減が義務づけられています。当社では、夏期の節電対策として、昨年につきサマータイム・スーパークールビズの導入などを実施しています。更なるエネルギー使用量削減に向け、一人一人が削減のために行動し、改善を行い、環境に配慮した活動を推進していきます。

環境問題への取組みは、企業の社会的責任(CSR)を果たすために不可欠な要素となっています。当社を取り巻く様々な環境問題に対応すべく、環境マネジメントシステムのISO-14001を本社・工場で取得し、エネルギー使用量削減、水資源の有効活用、環境配慮型製品の開発など継続的改善、コンプライアンス体制の強化等を推進し信頼される企業を目指し、積極的に取組みます。

環境改善は、いかに環境保護に対する意識を高く持つかが重要です。それには常日頃の習慣づけ、たゆまない学習が必要です。当社では、全社員の共通認識として「ケミカルグリーンコンセプト」を掲げています。

ケミカルグリーンコンセプト

「全員参加で自ら築くやさしい環境」

地域のみなさまが住みやすい環境	(地域満足)
お客様が安心してお使い頂ける製品とサービス	(顧客満足)
みんなが気持ちよく働ける職場	(社員満足)



当社は、当社グループの理念である「社会経済の向上発展に寄与し需要家のもとに完ったきを期する」を原点に、“地球環境を守り、社会に貢献することで、信頼され選ばれる企業グループを目指しながら、今後共、真剣かつ積極的に環境・安全活動を継続していく所存です。本書は、改善過程にある当社の環境・安全問題に対する現状の取り組みについてまとめたものです。皆さま方に、ご理解をいただくとともに、ご意見ご感想をお聞かせいただければ幸いに存じます。

2012年8月
代表取締役社長
江守康昌

環境方針

- 理 念 -

日華化学は、「サーフェスサイエンス」、「ライフサイエンス」を基盤にした企業活動を通じ、人々の暮らしを豊かにするとともに、地球環境を守り社会に貢献し、信頼され選ばれる企業を目指します。

- 環境活動指針 -

1. 私たちは、環境にやさしい製品を提供し、汚染の予防に努めます。

環境に配慮した製品開発、及び資材調達を行います。

環境負荷の少ない生産工程を確立します。

2. 私たちは、全員参加の活動を通じ、改善に努めます。

資源の有効利用、省エネ及びCO₂削減に努めます。

3Rで廃棄物の削減をはかります。

3. 私たちは、地域及び社員が安心できる作業環境を作ります。

リスク管理と、環境関連法規の遵守を徹底します。

環境関連情報を社内外で共有し、社会的責任を果たします。

これら環境活動を、環境管理システムの実行により、グループ一体となって取り組みます。

2005年12月1日改訂

代表取締役社長 江守 康昌

環境マネジメントシステム

ISO14001取得状況

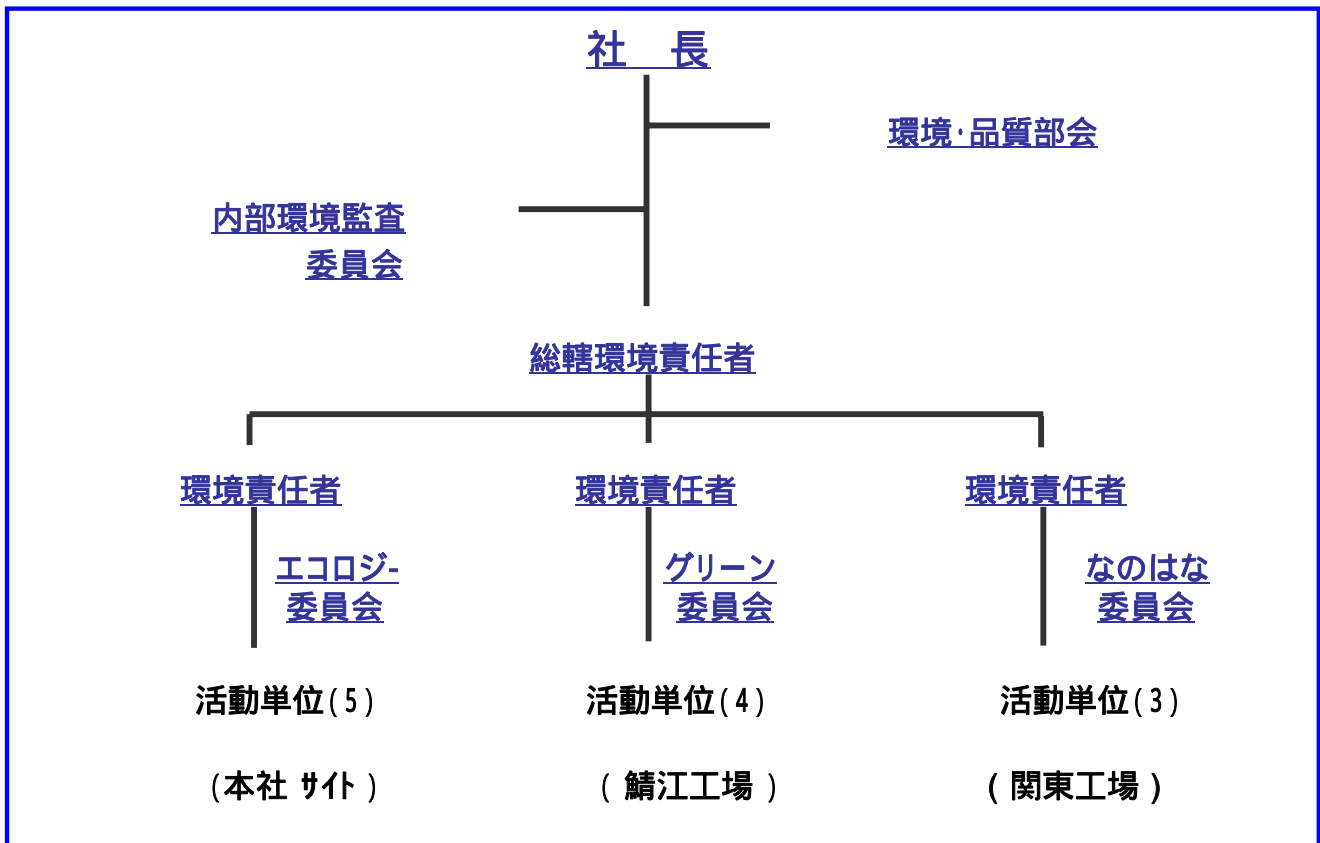
当社では、環境マネジメントシステムの国際基準である ISO14001を 環境改善の有効なツールとして適用し、主力工場から順次導入し、活動しています。

鯖江工場	2000年11月27日 (登録番号 JCQA-E-0197)
関東工場	2002年11月27日 (上記登録の拡大)
本社サイト	(管理部門,化粧品部門,研究部門、営業部門) 2004年11月27日 (上記登録の拡大)
	2005年12月12日 (2004年版への移行)
	2009年10月 第3回更新審査

組織図

環境関連の組織は、全社的な環境・品質部会、内部監査委員会と工場毎の委員会で構成しています。

全社	環境・品質部会	環境マネジメントシステム構築、見直し、 運用管理及び各サイトの統括
	内部環境監査委員会	環境マネジメントシステムの監査
工場	エコロジー委員会 (本社サイト)	研究所、化粧品製造所・オフィスの環境 改善の討議及び実施
	グリーン委員会 (鯖江工場)	工場の環境改善の討議及び実施
	なのはな委員会 (関東工場)	工場の環境改善の討議及び実施



監査体制

内部監査

年1回、各工場・サイト間で 相互の内部監査・環境パトロールを実施し推進体制、活動状況をチェックしています。監査結果は、社長及び被監査部署のトップに報告され、是正措置がなされます。2011年度は 8月に監査が実施されました。

外部審査

年1回 JCQAの外部審査を受審し環境マネジメントシステムの改善につなげています。2011年度は 10月に維持審査を受け『適合』の判定を受けました。

2011年度活動状況

2011年度トピックス

東日本大震災に伴う節電活動を実施し電気使用量、対前年比9.4%削減しました。

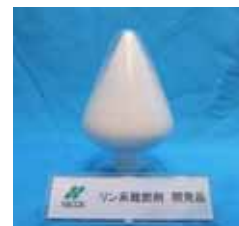
台湾「グリーンテキスタイルセミナー」で環境配慮型製品に関する講演を実施しました。



Web版美容成分辞典「ラボニカ」開設。
お客様に安心・安全に商品を使用いただけるように化粧品成分情報を提供します。



環境配慮型の新難燃剤“ニッカファイノンHF-2200”販売。
有害物質のHBCDを使用しない、生態系や環境に対して安全な新しいタイプの難燃物質開発に成功しました。



2011年度活動結果

環境目的	2011年度活動結果
環境配慮型製品を開発・販売する。	新製品の環境配慮型製品比率 57.3% (自社基準)
省エネ及びCO2削減をはかる。	事業活動におけるCO2の総排出量 対前年比 10.4%削減
水資源の効率化	使用水の管理強化、削減活動等を実施 使用水 対前年比0.7%削減
3RでのCO2エミッションの達成及び廃棄物削減をはかる。	改善率 2010年度 対前年比96.2% 2011年度 対前年比91.3%
リスク管理体制を充実しコンプライアンス経営を可能にする。	工場排水の排除基準の順守のための管理、 防災・漏洩訓練、有害物質取り扱い教育の充実 及び業者の安全作業管理徹底を実施。

2011年度事業活動における物質フロー

当社は化学品メーカーとして資源を消費し、製品である化学品を生産し、その工程で発生する不要物を環境処理の基に排出・移動しています。これら事業活動における環境物質フローを一貫した管理の下で監視し、環境負荷の削減を目指しています。

インプット

原材料

73,446 トン

(内PRTR物質)
5,309 トン

エネルギー

燃料(重油・灯油・軽油)
1,840 KL

電力 8,877 千kwh

原油換算: 4,077 KL

水資源

489 千m³

事業活動

生産活動
研究開発活動
営業活動
物流活動

製品

アパレル・インテリア化学品
機能化学品
自動車資材化学品
製紙・情報化学品
クリーン化学品
デミコスメテック

総生産量 36,813 トン

アウトプット

大気

CO₂ 8,141 t- CO₂
SO_x 3,651 Nm³
NO_x 1,669 Nm³
煤塵 0.9 トン

PRTR物質 0.08 トン

排水

排水量 276.2 千m³
BOD/COD 10.8 トン
SS 6.6 トン

PRTR物質 0.26 トン

廃棄物

発生量 1,601 トン
(内PRTR物質
20.4 トン)

(埋立 27.9 トン)

2011年度環境会計

企業が環境保全に取り組むに当たって、自らの環境保全に関する投資額などを正確に認識し、費用に対する効果を知ることが取組の効率化を図るために必要と考え環境会計を作成しています。

環境保全のための投資額

分類	投資・費用額(百万円)	内容
事業エリア内コスト		
公害防止コスト	91.0	大気、水域、臭気の公害防止対策等
地球環境保全コスト	40.8	温暖化ガス排出削減・省エネ対策等
資源循環コスト	38.2	廃棄物排出削減、容器リサイクル対応等
上・下流コスト	23.8	容器リサイクル法対応等
管理活動コスト	89.3	環境測定、緑地管理費、維持管理費等
社会活動コスト	0.2	地域活動対応等
環境損傷コスト	0.6	汚染負荷量賦課金
その他コスト	1.3	事業エリア内の環境負荷抑制、保全
合計	285.2	



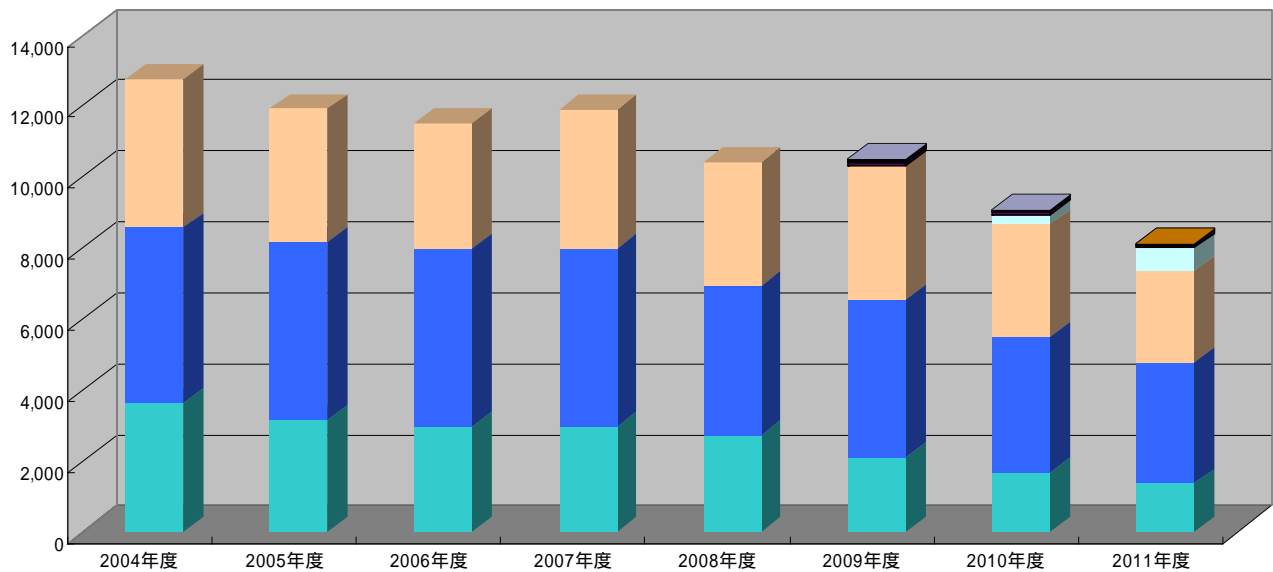
2011年度 環境負荷低減対策

地球温暖化・省エネルギー対策

当社は、地球温暖化防止の一環として省エネルギーに取り組んでいます。2011年度も工程見直しや節電、無駄の排除等の改善を行い、総排出CO2の削減を実施しました。

CO2発生量(トン-CO2)

- 本社サイト
- 鯖江工場
- 関東工場
- 鹿島工場
- SP物流
- 東京支店
- 大阪支店
- 名古屋支店

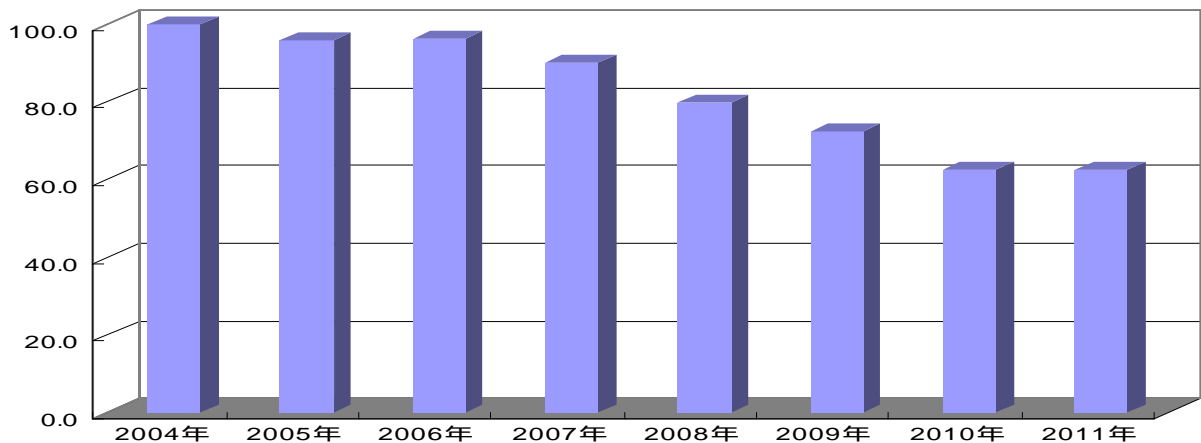


省資源・廃棄物の削減

水資源の効率化

2011年度は、2004年を100%とした場合、37.4%の削減。対前年比では0.2%の増加となっています。

使用水量 (2004年=100)



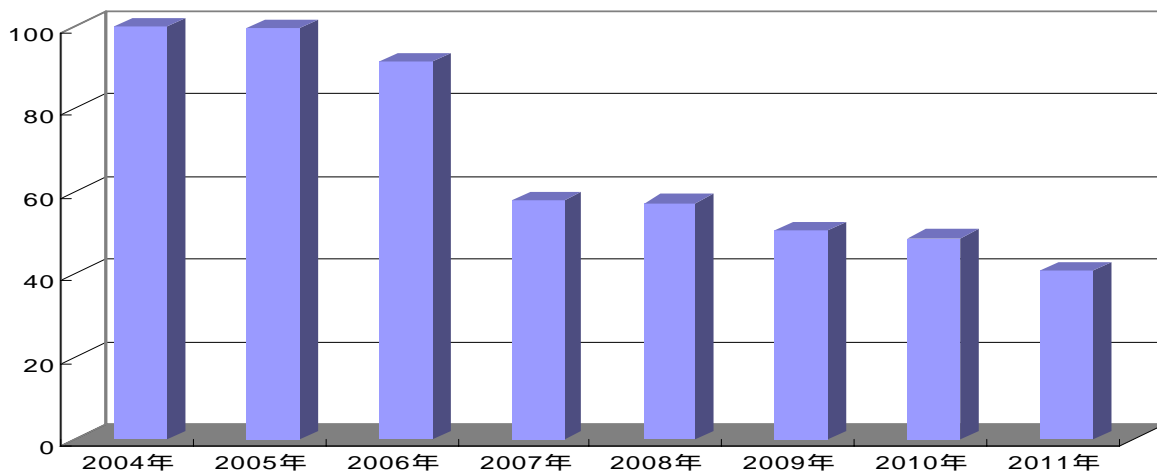
省資源・廃棄物の削減

廃棄物の削減

2011年度は生産工程から排出される廃棄物削減と長期在庫の削減に努め、対前年比で廃棄物が10.7%削減しました。

また、2004年度を100%とした指数で見ると59%削減となっています。

廃棄物量 (2004年=100)

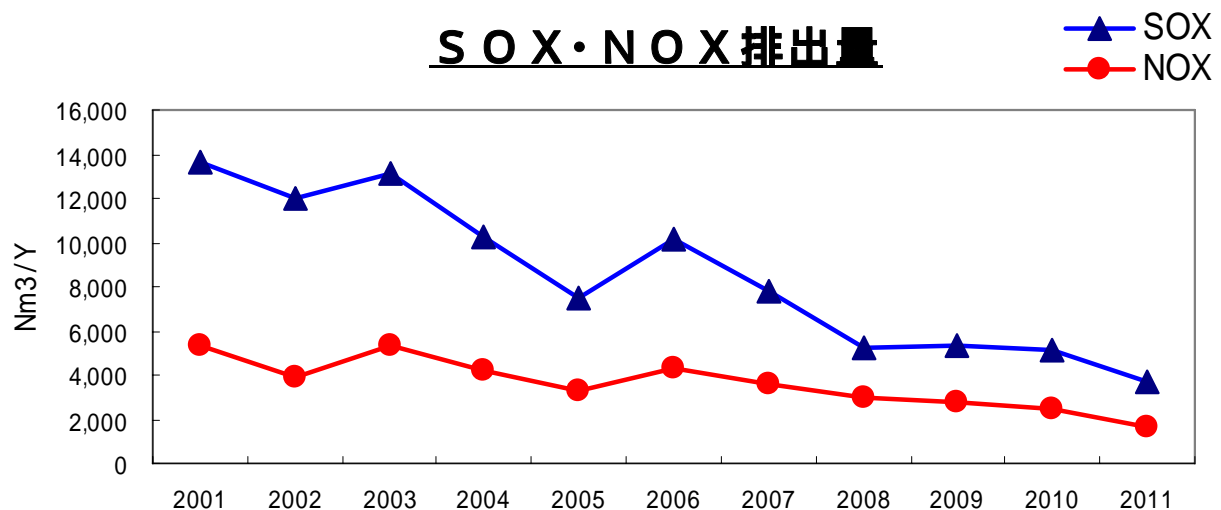


化学物質の排出削減

大気汚染負荷低減対策

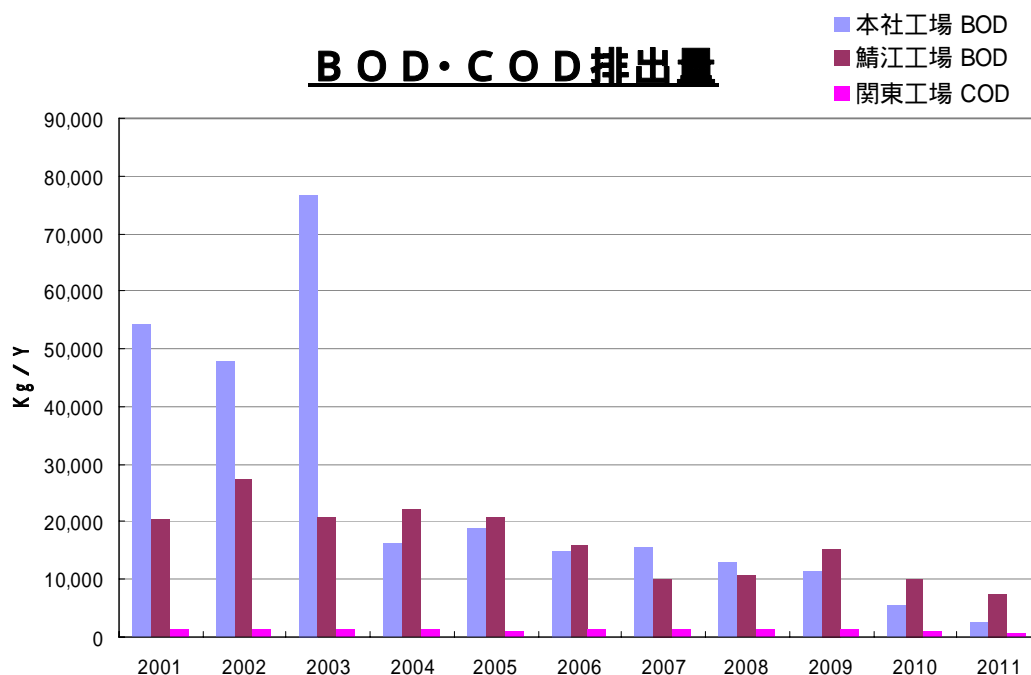
当社が使用しているボイラーは、蒸発量 2 - 3 トン/hr の比較的小型のボイラーですが、大気汚染負荷を減少させるべく、低硫黄のA重油を使用しており、一部灯油ボイラーも使用しています。又NOx(窒素酸化物)削減のために、低NOxバーナーを採用しています。除外設備などの設置により、有害物質の大気への拡散防止に努めています。当社全体のSOx(硫黄酸化物)、NOx排出量は、次のようになっています。

SOX・NOX排出量



水質汚染負荷低減対策

本社・鯖江工場排水は、一次処理後 公共下水道へ排出しています。両工場では工程の改善や高負荷排水の集水処理などにより、COD(化学的酸素要求量)、BOD(生物化学的酸素要求量)及び油分の減少をはかっています。関東工場の排水は 更に二次処理(活性汚泥処理)、三次処理(活性炭処理)をした後、海洋放流しています。当社 各工場における排水のBOD・COD排出量は下表を参照下さい。



P R T R 対応

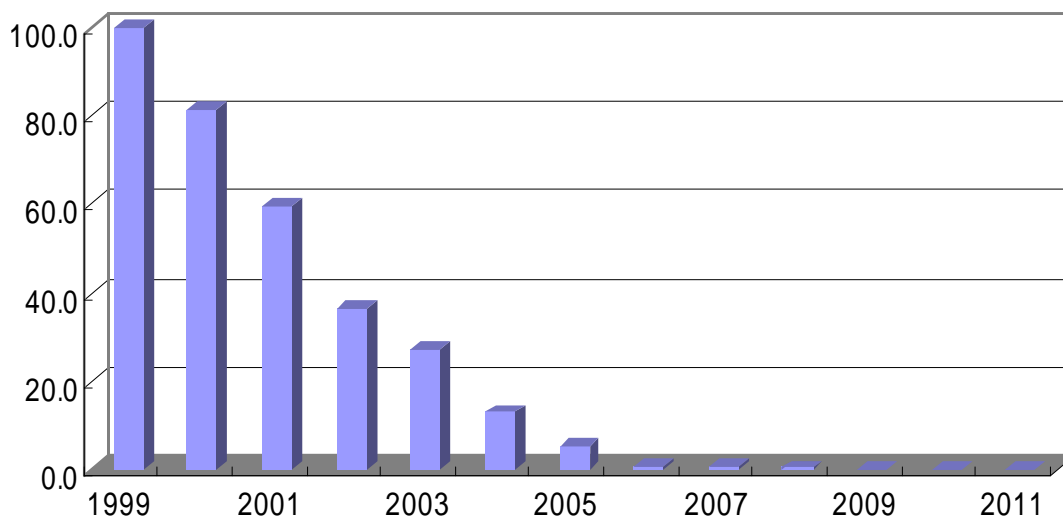
1999年交付された『特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律』により2002年4月からPRTR(環境汚染物質排出移動登録)対象物質(第一種指定化学物質)の排出・移動の届出が開始されました。2010年度は対象物質が354物質より462物質に増加しました、当社のそれぞれの事業所で1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン)取り扱うPRTR対象物質について、排出・移動量の届出をしています。

環境ホルモン対応

最近までは、環境中に放出された一部の化学物質が、動物の体内でホルモン作用に似た作用を示し、動物のエンドクリン(内分泌)を攪乱する いわゆる環境ホルモンとして大きな関心を寄せられていました。1998年環境庁が「環境ホルモンSPEED 98」を発表し、一連のリスク評価が行われた結果、2001年8月界面活性剤の原料の一つであるノニルフェノールが、2002年には同じく オクチルフェノールがこれら作用を有する可能性が高いと推察されました。これらを使用した界面活性剤及びノニルフェノールは、下水処理により90%以上の効率で除去されること、国の河川調査でも最大作用濃度を超える場所は極一部であることから、過剰な不安を持つ必要はないと考えます。しかし、当社が会員となっている日本界面活性剤工業会では、これらの使用を削減する方向打ち出しており、当社も数年前より新製品には使用せず、且つ既存製品においては 代替を進め 大幅にその使用を減少させており、最終的にはノニルフェノール使用の全廃を計画しました。尚、環境省は2004年7月に全化学物質を調査対象にすべきとの考えから、内分泌攪乱作用を有すると疑われている化学物質(66物資)リストの廃止を発表しています。

NP系製品販売年次指数

1999年=100



製品容器の環境対応

1995年6月『容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律』(容器包装リサイクル法)が制定され、2000年4月全面施行されました。当社も家庭用品として販売している商品に、ガラスびん、プラスチック容器及び紙製容器包装を使用しています。法律に従い再商品化委託を推進しています。委託化の推移は下記表をご覧ください。

再商品化委託料 (千円)	
2001年	694
2002年	355
2003年	583
2004年	413
2005年	468
2006年	975
2007年	899
2008年	624
2009年	3,568
2010年	4,429
2011年	3,668
2012年	3,748



デミコスメティクス「Biove」

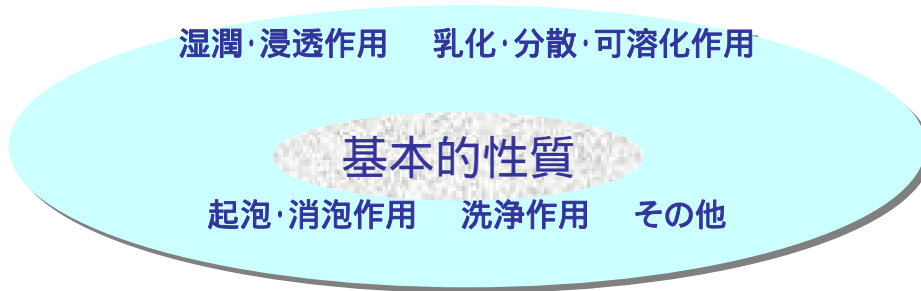


「Biove」詰め替え用

近年、食器や衣類の洗剤に詰替用が普及し、清涼飲料水の容器もリサイクル可能なPETボトルが普及したように、化粧品においても同様にゴミを出さない工夫が求められ、美容室でもゴミ排出量が問題視される時代へと変化してきています。当社では環境への負荷を軽減するためヘアカラー・パーマ・ヘアケアの業務用商品を中心に容器の簡易化・容器自体の軽量化を進めてきました。これらの取り組みにより資材として、また商品となつてからの輸送時に排出されるCO²の削減、美容室でのゴミ排出量低減にも貢献しています。今後も様々な角度から環境にやさしい商品を提案し続けてまいります。

環境配慮型製品・技術開発

当社の主力製品である界面活性剤は、乳化・分散作用などの基本作用を持ち、その作用はさまざまな物質間の境界面に働き、変化をもたらします。この作用は幅広い事業領域で活用されています。その中で環境に対応した製品の開発を行い、実用化されています。



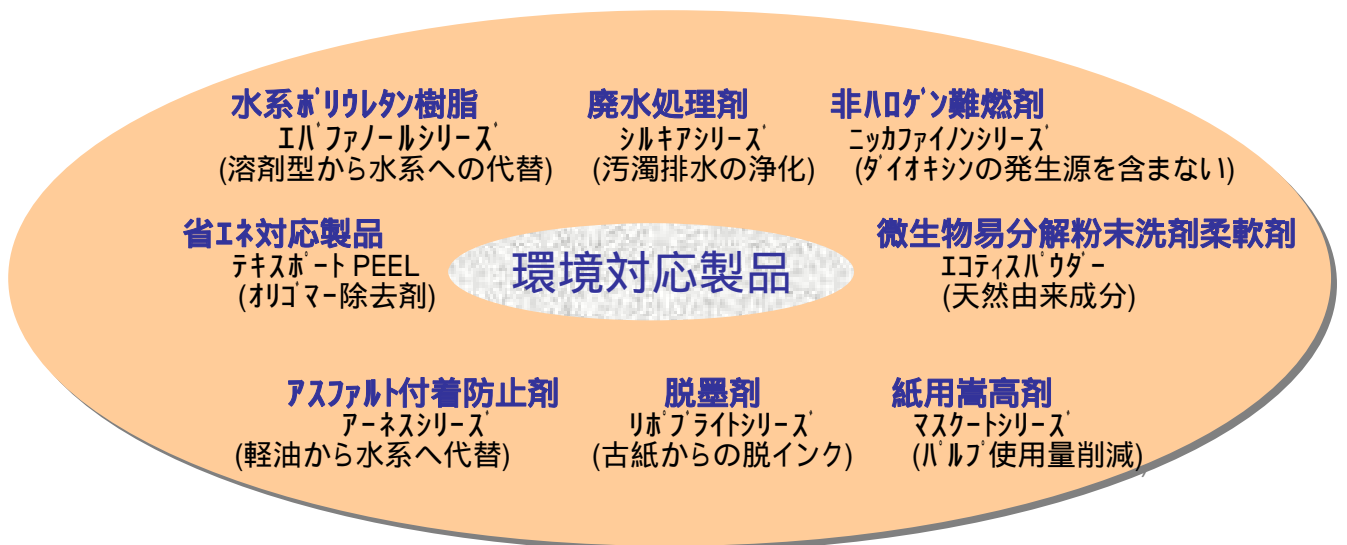
界面科学を活用する分野が日華化学の事業領域です。

技術応用



環境に対応した製品を市場へ提供することが日華化学の使命です。

環境対応



最近の主な環境対応製品

アルデヒド用消臭加工剤「キラクルDAL」シリーズ

環境や健康に対する市場の要求が高まる中、シックハウス症候群の要因となる揮発性有機化合物(VOC)削減の動きは、住宅だけでなく自動車業界にも広がっています。当社が車輦内装材料分野で提供しているキラクルDALシリーズは、VOCの中でも要求の高いアルデヒド化合物に有効です。また最近では、速効性・使いやすさに配慮した製品を開発し展開しています。

PFOA対応の撥水剤「NKガード」シリーズ

パーフルオロオクタン酸(以下 PFOAとします)は、現在 米国環境保護庁(EPA)が毒性に関する調査を行う一方で、主要フッ素系樹脂メーカーに対してPFOA及びその類縁体の環境排出量と製品中含有量の削減を求めている毒性に懸念のある化学物質です。国内でも2002年に化審法・第二種監視化学物質に指定されるなど、その安全性に対するリスクがクローズアップされています。当社では、PFOA対策のフッ素系撥水剤や、フッ素を含まない撥水加工剤を開発、撥水加工時の環境リスク回避をご提案しています。

アスファルト付着防止剤「アーネス」シリーズ

道路舗装に使われるダンプカーやローラー。それらの工事機械のアスファルト付着防止のため、従来は軽油、灯油が使用されてますが、機械洗浄時に水質汚染を引き起こす問題があります。当社は、同じ性能で、人や環境に優しい天然素材から出来た水系のアスファルト付着防止剤を開発。環境保護に貢献しています。

水系ウレタン樹脂「エバファノール」シリーズ

従来の人工皮革は、有害で引火性の強いトルエンやDMF等の溶剤を原料とするウレタン樹脂が使われていました。当社は 早くから溶剤を使用しない水系ウレタン樹脂を展開、人工皮革の他一般繊維加工などに広く使用されています。加工品は、溶剤系ウレタン樹脂と変わらない仕上がりです。当社の水系ウレタン樹脂は、水と増粘剤で簡単に希釈増粘する事が可能で、繊維に独特の厚み感、弾力性、反発性を出した場合に従来の柔軟剤と同じ感覚で使用できます。

リン系難燃剤「ニッカファイブ」シリーズ

ポリエステル繊維用に、HBCD(ヘキサブロモシクロデカン)を含む臭素系難燃剤に代わる環境配慮型の新たなリン系難燃剤で、臭素系難燃剤に匹敵する高難燃性、ポリエステル繊維に対する吸尽率が高く、加工時の排水負担低減が可能です。繊維本来の特性を残しつつ、紫外線による褐色や風合いの変化が少なく、人の生活環境や動植物への毒性の懸念が無く、安全性が高い製品です。

脱墨剤「リポブライト」シリーズ

当社の脱墨剤は、製紙工場に集められたリサイクル古紙(新聞紙、雑誌などの印刷物)からインキ等を取り除き再生パルプを製造する工程に使用します。再生紙製造時の中間原料として環境保護に貢献する製品です。

嵩高剤「マスキート」シリーズ

近年、紙の原料パルプの使用量は中国を中心に急増し、森林保護・環境保護の観点からも、その節約が大きな課題となっています。日華化学の嵩高剤を加えると、紙の層に隙間ができ、パルプ量を10%減らしても、同じ厚みの紙をつくることができます。現在、環境保護に大きく貢献する製品として注目されています。

地域・職場の安全・衛生対策

教育啓蒙(情報・訓練・資格)

職場での安全衛生の確保には、注意喚起のための情報提供と、安全教育及び訓練が重要です。このため当社では、安全コンサルタント等の外部講師による講習や、外部より入手した安全情報を社内イントラネットで公開するなど、安全衛生の確保に努めています。このほか、5S運動(整理、整頓、清潔、清掃、躰)を展開し、全員参加によるサークル活動、KYT(危険予知訓練)、安全運転運動などを積極的に推進しています。また、標準作業の徹底及び工場や開発での防具着用等を啓蒙し、労働災害発生「0」を目指して取り組んでいます。

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
発生件数	0	0	0	2	1	1
休業日数	0	0	0	0	3	0

訓練は、全サイトで、年1回以上、地震などを含めた防災訓練を実施している他、漏洩等に対応した訓練も行っています。当社は自衛消防隊を有しており、日頃の活発な演習で地区の消防競技大会において優秀な成績を上げています。また、製造会社として事業活動をする上で法的に必要な資格者や環境管理に必要な資格者については、プロダクション部門にて教育計画を立て、充足するよう努めています。



地区の消防競技大会に参加 優秀な成績をおさめました

顧客・地域社会とのコミュニケーション

安全情報提供

MSDS (製品安全データシート)の発行

当社製品をお客様に安全にお使いいただく上で、MSDSは製品を使用する全てのお客様に提出することが基本になっています。化学物質・混合物の危険・有害性を世界的に統一したシステムで判別して、使用者にその情報を伝えるGHS(国連勧告)にも法に従って対応し、より充実した製品情報を提供できる体制となっています。またMSDSの発行がスムーズに行える様、電子文書として社内公開しています。MSDSは、新製品が生まれた際には必ず作成しており、法改正で規制の変更が有る場合や、記載情報に変更が必要となった場合はすみやかに改訂するなど、お客様に最新の情報を提供しています。なお、当社製品のうち化粧品については、厚生省の定める表示義務に従って表示するとともに、お客様に必要な使用上での安全情報を容器あるいは添付文書に「使用上の注意事項」、「使用方法」等を記載し情報提供しています。

危険物の表示

『製造物責任法』いわゆる『PL法』が、1995年に導入されて以来、当社でも、PL委員会を設置し、本格的な対策を講じてきました。その中で製品ラベルの警告表示は、特に重要な実施項目として捉え、日本化学工業協会の指針に準じた表示を行っています。又2006年末に導入された改正労働安全法の表示対象となる製品に関しては、GHS対応ラベルで安全性を表示しています。製品ラベル表示は、当社の製品をご使用いただくお客様だけではなく、運送業者や事故の発生時にたずさわの方々にも理解しやすい絵表示となっています。

物流における安全教育

当社は、製品の運送業務を専門業者に委託しています。お客様に運送トラブルでご迷惑をおかけしないよう、運送業者対象に毎年安全教育を行っています。運送業務は、製品を待つお客様に安全に、しかも約束の期日にお届けする重要な業務です。運送中、万一事故が発生すると製品の遅配によりお客様にご迷惑をおかけすることになります。また事故により製品が漏洩した場合、環境への被害を最小限にするための対策、行動をしなければなりません。そのため運送中の事故発生に素早い対応が実施できるよう、危機管理体制を整備しています。その一貫であるイエローカード運用や事故時の的確な対応についてが安全教育の主な内容となっています。

*イエローカードとは

製品を運搬する運転手が携帯する、積載製品の漏洩、流出等の事故発生時に処置すべき事項や取扱上の注意を記載した黄色のA4サイズのカードです。

当社では事故の際の連絡先など、素早い対応、処置がとれるよう危機管理マニュアルを整備し、事故に備えています。

顧客とのコミュニケーション

当社は、一般消費者向けホームページ、代理店向けホームページ、フリーダイヤル、お客様相談室等を通じて、お客様よりお寄せいただいたお問い合わせに、迅速かつ正確にお答えし、御意見は、お客様が満足頂ける商品づくりに反映するよう努力しています。尚、環境取り組みについての本報告書は、当社ホームページにも掲載しています。

<http://www.nicca.co.jp>

地域社会への対応

当社では、地域社会へのボランティア活動を積極的に推進しています。

< 主な活動内容 >

- ・地域住民として公共施設周辺の清掃作業(年4回実施)
- ・事業所周辺の清掃(月1回)
- ・会社見学会の開催などを通じた地域住民との融和(各工場)
- ・ゴミステーションの提供
- ・騒音防止対策実施(電動リフトカーへの変更)
- ・会社周辺樹木の美化管理(定期的な剪定、害虫駆除等)

地域の安全確保を推進するために、各工場では次の訓練を行っています。

1. 公設消防との合同防災訓練
2. 自衛消防隊の操法訓練
3. タンクからの漏洩事故訓練
4. その他、地震、爆発を想定した訓練



アルミ付紙パック容器回収ボックスの設置



地域の皆様とのふれ合いの場「いこっさNICCA開催」

環境関連用語解説

MSDS (MATERIAL SAFETY DATA SHEET の略)

化学物質の危険有害性(ハザード)の情報を一定の様式にまとめたものがMSDSです。

2005年からJIS Z 7250:2000に沿って16項目の記載が求められています。

この「製品安全性データシート」は、ユーザーが安全に製品を取り扱えるように、化学製品を製造・販売するメーカーより、ユーザーに提供することが求められています。

2000年4月より「労働安全衛生法」で指定の632項の化学品、2001年1月より「化学物質管理促進法」で指定の第1種指定化学物質354品と第2種指定化学物質81品及び「毒物及び劇物取締法」の指定対象化学品についてMSDSの交付が義務化されました。2006年12月、労働安全衛生法の一部改正され通知対象物質が638物質+3物質になりました。

PRTR (POLLUTANT RELEASE & TRANSFER REGISTER の略)

1999年7月13日公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握及び改善の促進に関する法律」(化学物質管理促進法あるいはPRTR法と略称。)で2001年4月より法律で指定する化学品(環境汚染物質)については、の排出・移動登録制度すなわちPRTR制度が施行になり、2002年4月より指定化学物質の排出・移動量の届出が義務づけられ、公表される事になりました。

ダイオキシン類

ダイオキシンとは、ポリ塩化ジベンゾ - パラ - ジオキシンのグループとポリ塩化ジベンゾフランのグループの総称です。米軍がベトナム戦で使用して以来大きな社会問題になりました。微量で発ガン性等の生態毒性を有し、特に焼却炉から発生するため身近な環境問題の物質となっています。1999年7月16日公布の「ダイオキシン類対策特別措置法」で、発生炉からの排出基準が定められました。

環境ホルモン(内分泌攪乱物質)

環境ホルモンとは、人や動物の体内に入って、まるでホルモンのように働き、生殖機能阻害等を引き起こす内分泌攪乱物質即ち疑似ホルモンとしての作用をする化学物質です。環境省では下記の内分泌攪乱物質として疑われている物質等について確認試験を実施し2002年にニルフェノールとオクチルフェノールの2品がこれら作用を有することが強いと推察されました。しかし、2004年7月には全化学物質を調査対象にすべきとの考え方から、これら物質リストを廃止しました。合成ホルモン剤、ダイオキシン、有機塩素系農薬、PCB、有機スズ化合物、アルキルフェノール、ビスフェノールA、フタル酸エステル類等。

オゾン層破壊物質

1970年代南極上空にオゾンホールが発見されました。これはオゾン層破壊物質であるフロンガス及び塩素系有機溶剤の影響によるもので、結果地球への紫外線照射が増大し皮膚がんの増加、免疫機能の低下、白内障の増加、農作物減収などの悪影響を及ぼします。その後、「オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書」が採択され、世界的な規制が行われています。

レスポンシブル ケア (RESPONSIBLE CARE)

国際化学工業協会 (ICCA) が1990年より推進し、日本では日本化学工業協会が中心となり現在114社で取り組まれている「化学物質を製造し、取り扱う事業者による化学物質の開発から製造流通、使用を経て廃棄に至るまで、その全ライフサイクルにわたって人の安全と健康及び環境の保護を確保することを経営方針において公約し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っていく自己決定・自己責任の原則に基づく自主活動」と定義されている活動です。環境面ばかりでなく、地域社会への対応、製品に対する管理、工程及び作業員の安全確保等を含む活動です。

ISO 14001

ENVIRONMENTAL MANAGEMENT SYSTEM (環境マネジメントシステム、略してEMS) という環境管理のシステムを規定した国際規格で1996年に成立しました。EMSの定義は、「全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直し、かつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの」となっています。

環境会計

環境保全コストと環境保全効果の費用対効果を定量的に評価分析する手法をいいます。環境省では、会計システムガイドラインを示し、健全な環境活動の普及を目指しています。「環境会計」を公表する企業が増えていますが、各企業が環境会計を取り入れ始めた背景には、年々増える環境への投資や費用を把握する必要があるのに加え、欧米で環境への取り組みを企業評価や格付けの指標にする動きが出ているためです。

GHS (GLOBALLY HARMONIZED SYSTEM CLASSIFICATION AND LABELLING OF CHEMICALS)

化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことで、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、MSDSを提供するシステムのことで、

会社概要

(商号) 日華化学株式会社

(本社) 福井市文京4丁目23-1

(創立) 1941年(昭和16年)9月15日

(資本金) 2,898,545千円

(事業内容)

1. 繊維工業用界面活性剤の製造・販売
2. 金属・農業・製紙・塗料・染料・合成樹脂用界面活性剤の製造・販売
3. クリーニング用・業務用洗剤の製造・販売
4. 化粧品・医薬品の製造・販売

(株式上場) 名証第二部上場(1993年9月)

(従業員) 721名(2012年3月現在嘱託、パート、派遣社員を含む 単体)

(国際規格) ISO9001認証取得(1995年9月)

本社、総合研究所、本社工場、鯖江工場、関東工場、北陸支店
大阪支店、東京支店、名古屋支店

ISO14001認証取得(2000年11月) 鯖江工場

ISO14001認証取得(2002年11月) 関東工場

ISO14001認証取得(2004年11月) 本社サイト

(事業所) ・支店・営業所など

大阪支店、東京支店、名古屋支店、北陸支店、福岡営業所、
札幌営業所、富士営業所

・工場

鯖江工場、関東工場、鹿島工場、化粧品製造所

・研究所

総合研究所、デミ毛髪科学研究所

・その他

物流センター、デミヘアサイエンススクエア(東京・大阪・名古屋)



本社



鹿島工場



東京支店

(関係会社) ・国内

江守エンジニアリング株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、
山田製薬株式会社、ローディア日華株式会社、イーラル株式会社

・海外

台湾日華化学工業股フン有限公司

NICCA KOREA CO.,LTD.

STC NICCA CO.,LTD.

PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS

NICCA U.S.A.,INC.

香港日華化学有限公司

広州日華化学有限公司

日華化学研発(上海)有限公司

浙江日華化学有限公司

NICCA VIETNAM CO.,LTD.



台湾日華化学工業股フン有限公司(桃園工場)



NICCA KOREA CO.,LTD



STC NICCA CO.,LTD.



PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS



NICCA U.S.A.,INC.



香港日華化学有限公司



広州日華化学有限公司



日華化学研発(上海)有限公司



浙江日華化学有限公司



NICCA VIETNAM CO.,LTD.

「環境レポート 2012」

(発行) 日華化学株式会社

(発行日) 2012年8月

(編集) 日華化学㈱ 環境・品質部会